

観光ビジョン掲載施策

MICE誘致の促進

連携する省庁

内閣府、国土交通省、観光庁

2022年までのKPI

1000人以上の催事件数

<目標> 2020年 116件

2021年 134件

2022年 152件

<実績> 2018年 85件

2019年 67件

2020年 集計中 --

※目標値については、令和3年度内の見直しを検討中

概要

MICEによる経済波及効果を高め産業振興に繋げていくため、新たなMICE施設の整備を含むマリンタウンMICEエリアの形成に着実に取り組むとともに、国際的なMICE都市としてのブランド力強化とMICE関連産業の創出に向けて、産学官の連携を強化し、誘致活動や受入体制の整備等などの施策を戦略的に展開する。

課題

地域：沖縄県全域

- 本県の入域観光客数は増加傾向にあるが、一人当たり観光消費額が伸び悩んでいる。

- アジア地域を中心にMICE開催需要が増加する中、県内施設は機能・規模不足で対応出来ず、機会損失が発生している。

取組の成果

取組方法

取組主体、取組時期、取組内容について記載

<取組主体> 沖縄県、OCVB、沖縄MICEネットワーク等

<取組時期> 2020年4月～2021年3月

<取組内容>

- 1 マリンタウンMICEエリアの形成に向けた取組
- 2 沖縄MICE振興戦略に基づくMICE誘致、受入体制の強化、人材育成等

取組の効果

【沖縄MICE振興戦略に基づくMICE誘致等】

沖縄MICE振興戦略に基づく戦略的なMICE誘致に取り組んだ結果、2019年（暦年）実績で1,638件のMICEが開催されている。（2020年は集計中）

【マリンタウンMICEエリアの形成に向けた取組】

新基本計画策定に向け、整備手法、財源、機能等にかかる調査検討を行っている。

今後の取組方針

【MICE誘致等】

- 沖縄MICE振興戦略で掲げた戦略方針に沿って、産学官連携の沖縄MICEネットワークを活用し、MICE誘致、受入体制の強化、人材育成等に引き続き取り組む。

【マリンタウンMICEエリアの形成】

- 新基本計画策定に向け、整備手法、財源、機能等にかかる調査検討を引き続き行う。

- 沖縄の成長可能性を引き出すため、東海岸一帯の賑わいの核となるマリンタウンMICEエリア形成に向け、関係市町村と連携して取り組む。

観光ビジョン掲載施策

観光関係の規制・制度の総合的な見直し

連携する省庁

観光庁

2022年までの沖縄県地域通訳案内士の登録目標数

<目標>

中国語 470名

韓国語 90名

英 語 140名

<実績> 2021年1月18日時点

中国語：395名

韓国語： 83名

英 語：228名

概要

外国人観光客に対応する通訳ガイドの質の担保と向上のため、改正通訳案内士法に盛り込まれた地域通訳案内士の育成及び有資格者の就業率向上に向けたスキルアップ研修の実施や就業機会の確保支援を行う。

課題

新規路線の就航、大型クルーズ船寄港回数の増などによる急激な外国人観光客数の伸びに対して、世界水準の観光リゾート地形成を図るため、ガイドの質が担保された通訳案内士の育成と確保が必要である。

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 沖縄県
- <取組時期> 令和元年5月～令和2年3月
- <取組内容>
 - 1.地域通訳案内士育成研修の実施
 - 2.有資格者に対するスキルアップ研修の実施
 - 3.就業機会の確保支援

取組の効果

沖縄県地域通訳案内士の登録人数は、中国語395名、韓国語83名、英語228名、合計706名（令和3年1月18日現在）となっており、本県を訪れる外国人観光客のニーズの多様化・高度化、及び量的拡大に対応できる人材が確保され、県内における通訳案内士不足の解消に効果を上げている。

今後の取組方針

平成30年4月に策定された「沖縄県地域通訳案内士育成等事業計画」では、令和4年4月1日時点の地域通訳案内士の登録目標数を、中国語470名、韓国語90名、英語140名としており、目標達成に向け、引き続き、地域通訳案内士の育成に取り組む必要がある。

観光ビジョン掲載施策

国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化

連携する省庁

沖縄総合事務局、九州森林管理局沖縄森林管理署

概要

慶良間諸島国立公園の魅力である「ケラマブルーの世界」で訪れる人がゆっくりと過ごすことができる「リトリート」の実現、サンゴ礁を中心とする慶良間諸島の豊かな自然環境をしっかりと保全し国立公園としてサービスの質を磨き上げる「良質な旅」の実現を通じ、世界に誇れる「ナショナルパーク」を目指す

課題

対象地域：国立公園全域

- ①アクセス
 - ・空港からの交通手段、島間利用のしやすさ、島内の移動手段等
- ②利用・過ごし方
 - ・訪日外国人のニーズに応じたサービス提供、不十分な陸域利用、島らしい食事・土産物の不足
- ③受入体制
 - ・施設のユニバーサルデザイン化、多言語対応
 - ・ビーチ等の自然環境への負荷
- ④情報発信、プロモーション
 - ・利用基点での情報提供
 - ・HPでの公園に関する情報提供
- ⑤その他
 - ・公園利用のマナー等周知
 - ・外来生物への対応

取組の成果

取組方法

「リトリート」及び「良質な旅」の実現に向け、豊かなサンゴ礁の保全を基本としながら、ハード、ソフト両面における公園サービス提供のための基盤づくりを推進。

取組の効果

- 那覇泊港・渡嘉敷港・座間味港・阿嘉港にてQRコード読み取り式のサイン設置を行い、初期通信後にオフラインにてスマートフォンでの位置情報確認と観光スポット解説文の閲覧が可能となった。今後利用実績に基づいた情報の拡充を行う予定。
- 両村ともに「環境協力税」の活用により環境美化・環境保全活動がより安定的に進められるようになった。
- 阿嘉島の「さんごゆんたく館」にデジタルサイネージを設置し、国立公園のルール、アクセス、近くでできるアクティビティなどを日本語・英語・中国語・韓国語で案内を開始。
- 両村の誘導・観光スポット解説サインの現状調査を行い、情報発信・周遊促進のための基本計画設計・設置を実施。
- 座間味島において利用拠点施設「神の浜展望台」をリニューアル。また、ビターセンター「青のゆくろ館」の設計を実施。令和3年5月中に共用開始予定。
- 各ビーチにおいて地域主導の自主ルール策定を実施中。

2022年までのKPI

協議中

今後の取組方針

「ケラマブルーの世界」を持続可能な「リトリート」空間に

(国立公園としての基盤整備と普及啓発)

- 継続して本公園の価値や魅力に関する言語化を行い、既存拠点にて多言語ツールを活用した情報発信の強化を進める。また、座間味村にて整備中のビターセンター「青のゆくろ館」において、座間味村観光協会へ収益事業を基盤とした管理運営を委託。

(リトリート空間の充実)

- 各利用拠点の維持管理を継続して行う。また、整備拠点の活用を促進する施策を展開する。

(サンゴ礁の保全)

- サンゴ礁および公園内の希少な生きものを将来にわたって保全していくため、多言語による普及啓発ツールの作成や子どもたちへの自然学習を引き続き実施する。

- 地元のアクティビティ事業者を中心としたビーチ利用のルールづくりや周知等のサポートを行う。

(冬季利用の推進)

- ホエールウォッチングツアーを基軸とした陸域を活用した魅力あるプログラムを定着化させ、受入体制を強化する。併せて、冬季のコンテンツの商品化を進めるとともにプロモーションを強化する。

観光ビジョン掲載施策

2022年までのKPI

公共交通利用環境の革新

明確な目標は無し

連携する省庁

国土交通省、観光庁

概要

公共交通とそれ以外の多様なサービスとをデータ連携により一體的に提供することで、地域が抱える様々な課題の解決に資するMaaS[※]に係る実証実験を行うことにより、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化だけでなく、地域課題の解決に寄与する。

[※]MaaS(マース)...“Mobility as a Service”的略。出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

課題

地域：沖縄県内

沖縄県内にはモノレールやバス、タクシー、船舶等、多種多様な移動手段が存在するが、沖縄を訪れる外国人観光客がこれらの移動手段を選択・利用することは必ずしも容易なことではなく、最適な移動手段を選択できる利用環境が充分に整備されていない。

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 沖縄総合事務局運輸部企画室
- <取組事業者> 沖縄MaaS事業連携体、ジョルダン(株)
- <取組時期> 令和2年10月～令和3年3月
- <取組内容> 日本版MaaS推進・支援事業

取組の効果

公共交通機関や観光施設の電子チケットの購入・決済が可能となり、購入した電子チケット等をスマートフォンへ表示することにより、改札通過を含む公共交通機関の利用や観光施設への入場が可能となった。また、目的地までのルート検索機能により、今回の実証を通じて取得したデータと関係各社が持つデータを組み合わせて、観光／商業施設への送客・誘客による観光客の周遊と分散の実現が図られる。



今後の取組方針

引き続き、最適な移動手段が選択できる利用環境を整備できるよう、観光客の利便性の向上、満足度向上に取り組む。



【沖縄ブロック(空港・港湾・二次交通WG) NO.18】サイクルツーリズムに係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

【明確な目標なし】

公共交通利用環境の革新

連携する省庁

国土交通省、内閣府沖縄総合事務局

概要

沖縄北部の本部半島におけるサイクルツーリズムの推進を図ることを目的とした、「本部半島・羽地内海サイクルツーリズム協議会」を平成30年に設立。北部観光周遊を目的とした自転車走行環境の整備促進や受け入れ環境整備、魅力づくり、情報発信等の取り組みを推進している。

課題

地域：名護市、本部町、今帰仁村内

沖縄県は、景観・自然・歴史・文化等の地域資源が各所に多数存在しており、自転車関連イベントも多彩に開催される等、自転車と観光を合わせた新たな観光メニューが期待されている。一方、自転車ネットワーク計画を策定している自治体は近年増加傾向にあるが、自転車通行空間の整備が十分に行われていない。



取組の成果

取組方法

本部半島・羽地内海サイクルツーリズム協議会の設置
<取組主体>国、沖縄県、市町村（名護市・本部町・今帰仁村）
<取組時期>平成30年9月～令和1年3月（目標）

<取組内容>

【検討中】

①走行環境整備

- ・モデルルートと連携した市町村観光ルートの設定。
- ・案内標識、路面標示の統一化。

②受入れ環境整備

- ・トイレ・シャワー等の休憩施設、メンテナンス施設の拡充化。

③魅力づくり

- ・市町村道にショートコースを設定し、自転車を活用した周遊観光を設置。

④情報発信

- ・情報発信（SNS活用など）



取組の効果

- 「本部半島・羽地内海サイクルツーリズム協議会」の設置による整備促進。
- 国道58号宮里地区・羽地地区において自転車通行空間を整備。（H31完了）
- 国道58号伊差川地区は整備。（R3.3完了）



今後の取組方針

- 引き続き自転車通行空間の整備の推進。
- サイクルルート整備を行う市町村に対し、技術的支援を実施。
- サイクリング誘致を担う観光関連事業者（ホテル業・レンタサイクル業・航空業・旅行業）等のWG会議への参加を促し、情報発信などの充実に取り組む。

<本部半島・羽地内海コース>



観光ビジョン掲載施策

「地方創生回廊」の完備

連携する省庁

国土交通省、内閣府沖縄総合事務局

概要

沖縄本島北部地域の観光周遊の拠点となる道の駅について、連携体制の構築や施設の機能強化を図り、インバウンド対応の強化や利用サービスの向上の取り組みを行う。平成6年に名護市の道の駅「許田」は、沖縄で初めて登録され令和3年夏のリニューアルオープンを目指し整備を実施。

課題

地域：本島北部地域

- ・北部地域の道の駅との連携を強化し、道の駅ブランド力の向上、魅力の発信
 - ・インバウンド観光案内の強化や販売商品の表示等の多言語化の推進
 - ・駐車場の構内案内施設の充実や子育て支援、地域交流など利用者サービスの向上
 - ・観光以外の県内居住者の利用者の増加を図る
 - ・情報ターミナル等での観光情報や他道の駅の情報等の情報発信の拡充（HP・SNS等活用）
 - ・地域内交流や地域と観光客の交流イベント等の多様なイベント実施

2022年までのKPI

～道の駅「許田」～

〈目標〉

2020年 140万人
2021年 150万人
2022年 160万人

〈実績〉

2017年 110万人
2018年 108万人
2019年 128万人

取組の成果

取組方法

北部地域にある道の駅「おおぎみ」がR2.2にリニューアルオープン。道路利用者（観光客・地域住民）のための「休憩機能・直売所」の拡充や、観光情報発信など機能向上を図った。



取組の効果

＜イベント開催による地域と観光客の交流促進＞



○多言語対応デジタルサイネージ
による情報伝達

○多言語対応専任ガイド対応イメージ
道の駅「許田」道路情報ターミナル



今後の取組方針

・道の駅「許田」のR3夏のリニューアルオープンに向け工事の進捗を図る



リニューアルイメージ



屋上からの夕景イメージ